

- 沖縄振興に関する各政策ツールについて書面調査（アンケート）及び対面調査（ヒアリング）等を実施
- 各政策ツールに関して、制度自体の在り方（例：国や県/市町村の関与の在り方）や制度の運用（例：事業への予算充当の弾力性、整備済施設の維持管理、外部意見の聴取状況）の観点から、各自治体の現状及び課題認識等を調査
- アンケート結果等に基づき、上記に係る分析等を実施

1. 書面調査（アンケート）概要

（1）調査時期

令和元年11月～令和2年1月

（2）調査対象

沖縄県、県内各市町村、北部広域市町村圏事務組合

（3）調査項目

①予算ツール

（一括交付金）

ソフト一括交付金、ハード一括交付金

（個別補助金）

北部振興事業（公共）、北部振興事業（非公共）、沖縄離島活性化推進事業

※原則として、創設から3年以上経過かつ毎年度の予算が10億円以上のものを選定。

その他の個別補助金については、必要に応じて分野別検証において対応

②税制ツール（特区・地域制度）

観光地形成促進地域制度、国物流特区制度、情報通信特区制度／情報通信産業振興地域制度、
産業イノベーション地域制度、経済金融活性化特区制度

※個別税制については必要に応じて対面調査において対応

2. 対面調査（ヒアリング）概要

（1）調査時期

①実務担当者ヒアリング

令和2年1月（対面形式）

②首長ヒアリング

令和2年7～10月（対面形式又はWeb面談形式）

（2）調査対象

沖縄県及び県内各市町村の首長及び実務担当者

（3）調査項目

上記書面調査における調査項目を含む政策ツール全体

平成24年度からの現行沖縄振興計画は沖縄県自身が初めて策定した各分野を網羅した総合的な計画である。今回の検証においても明らかになったように、現行計画の下では、現行の沖縄振興特別措置法により創設された交付金制度等の政策ツールを含む各種の沖縄振興策が講じられ、国・県・市町村・民間企業等が連携して取組を進めてきたことにより、好調であった県内景気等も背景として、入域観光客数や観光収入の大幅な増加、全国を上回る就業者数や県内総生産の伸び、社会資本の全国との整備水準の差の縮小など様々な成果が見られた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、現下の沖縄においては、入域観光客数は過去最大の落ち込みとなり、個人消費や雇用情勢の悪化など、沖縄の社会・経済全般に大きな影響が生じている。県によれば、令和2年中の県経済への影響は、観光需要、家計消費、公共・民間投資等で、対前年比約6,482億円の需要が減少したと推計されている。

今回の検証に当たっては、検証対象期間との関係上、新型コロナウイルス感染症の影響については考慮されていないことから、今後の沖縄振興の在り方の議論においては、新型コロナウイルス感染症など様々な社会経済情勢の変化に対してどのように柔軟に対応するかが課題の一つとして挙げられる。

また、全国との格差は縮小したものの依然として全国最下位にとどまっている一人当たり県民所得の向上をはじめとした諸課題もなお残されているところであり、今回の検証も踏まえ、沖縄振興の必要性や期限後の沖縄振興の在り方について、各種の沖縄振興策の的確な評価・検証の仕組みをどう構築するかを含め、検討を行う必要がある。